

不動産管理会社・不動産オーナー・福祉関係団体・居住支援法人向け 『多摩市居住支援協議会セミナー』の開催について

多摩市居住支援協議会セミナーを次のとおり開催する。

多摩市では、居住の安定及び円滑な住替えを支援し、市民の福祉の向上及び住み続けたいくなる住まい・住環境を実現することを目的に、平成29年5月に多摩市住替え・居住支援協議会を設立した。

平成29年度の事業では、市内不動産管理会社及び不動産オーナーに「民間賃貸住宅に関するアンケート調査」を実施したところ、子育て世帯以外の住宅確保要配慮者の入居に対しては家賃の不払いへの懸念や健康状態の不安など、様々な理由から不動産オーナーの一定割合は拒否感を有しており、入居制限がなされている状況にあることが分かった。

平成30年度のセミナーでは、市内不動産管理会社及び不動産オーナーを対象に「新たな住宅セーフティネット制度」を広く知っていただくことを目的に、東京都居住支援協議会事務局であり、セーフティネット住宅の登録事務手続きを実施している東京都都市整備局住宅政策推進部民間住宅課（現：東京都住宅政策本部住宅企画部民間住宅課）及び東京都をはじめとする全国23都道府県で居住支援法人に指定され、様々な居住支援事業を実施しているホームネット株式会社を講師に講演を行い普及啓発・制度周知に努めた。

今年度のセミナーにおいては、昨年度に引き続き不動産管理会社及び不動産オーナーを対象とする他、令和3年度以降の居住支援協議会の会員として加入が期待できる福祉関係団体及び東京都居住支援法人を対象に加え講演を計画している。

講演1においては、新たな住宅セーフティネット制度の周知、普及を図ること及び居住支援協議会の取組内容を広く知っていただくことを目的に、東京都へ講師を依頼し、将来的に多摩市でのセーフティネット住宅の登録獲得及び多摩市居住支援協議会の会員獲得を期待している。

講演2においては、多摩市住替え・居住支援協議会の取組内容を広く知っていただくこと、今後の協議会の方向性や設立を計画している（仮称）お部屋探しサポート協力店制度について、事務局から講演を行うことで、将来的に多摩市でのセーフティネット住宅の登録獲得、多摩市居住支援協議会の会員獲得、サポート協力店の獲得に期待をしている。

講演3においては、昨年度に引き続きホームネット株式会社から、住宅確保要配慮者の属性別にリスクと対応策について説明するとともに、不動産管理会社・オーナーにとって高齢者の受け入れがビジネス目線でも有効であることを訴求することで、高齢者市場への関心を惹き、居住支援法人としてのホームネットグループの取組を紹介することで、住宅確保要配慮者の受け入れ拡大を期待している。

1. 概要

- (1) 日 時：令和元年11月19日（火）14時00分～16時00分
(13時30分開場)
- (2) 会 場：関戸公民館ヴィータ・コミュニネ8階 大会議室
- (3) 対 象：不動産管理会社、不動産オーナー、福祉関係団体、居住支援法人
- (4) 定 員：60名（申込み先着順） ※大会議室定員96人

(5) 参加料：無料

(6) 開催：主催 多摩市住替え・居住支援協議会

協力 東京都住宅政策本部

ホームネット株式会社 居住支援サービス事業部

(東京都居住支援法人)

2. プログラム

(1) 開会のご案内 14:00～14:10 (10分)

司会進行：多摩市住替え・居住支援協議会委員 村野 章 氏

(東京都宅地建物取引業協会南多摩支部 相談役)

開会挨拶：多摩市住替え・居住支援協議会委員 小野澤 史 氏

(多摩市 健康福祉部 部長)

資料確認等

(2) 講演1 「住宅セーフティネット制度について」 14:10～14:40 (30分)

内容：平成29年10月25日に改正された、改正住宅セーフティネット法及び国土交通省が作成・管理している「セーフティネット住宅情報提供システム」の東京都におけるセーフティネット住宅登録方法・状況等とあわせて、詳しく説明する。

講師：東京都 住宅政策本部 住宅企画部 民間住宅課 主事 石塚 丈流 氏

(3) 講演2 「多摩市住替え・居住支援協議会の取組内容について」 14:40～14:55
(15分)

内容：平成29年5月に設立した、多摩市住替え・居住支援協議会の現在までの取組内容や今後の協議会の方向性、新たに設立予定の(仮称)お部屋探しサポート協力店制度について説明する。

講師：多摩市 都市整備部 都市計画課 住宅担当 主任 江澤 宏幸

(多摩市住替え・居住支援協議会事務局)

(4) 休憩 ～10分～

(5) 講演3 「高齢化社会の賃貸市場への影響と対応策」 15:05～15:45 (40分)

内容：高齢化社会が賃貸経営に与える影響を解説すると共に、高齢者を受け入れるためのリスク低減策をホームネットグループの居住支援法人としての取組と合わせて説明する。

講師：ホームネット株式会社 居住支援サービス事業部 営業課 課長 種田 聖 氏

(6) 事務局からのご案内・閉会 15:45～15:50 (5分)

3 参加申込等

(1) 案内

- ・市内不動産管理会社、不動産オーナー、福祉関係法人、居住支援法人へ、令和元年度普及啓発用パンフレットとセミナー案内を同封し郵送（市内不動産管理会社92社、不動産オーナー1241名、福祉関係法人7法人、都内居住支援法人20法人（ホームネット以外の東京都居住支援法人）に発送）※合計1,360通 ⇒ 11/1発送済み
- ・区市住宅政策関係部署へメールにて案内を発送 ⇒ 11/6発送済み
- ・10月20日付たま広報、多摩市公式ホームページに掲載
- ・10月10日開催予定の宅地建物取引業協会南多摩支部役員会において、セミナー開催の案内を実施
- ・その他、多摩市住替え・居住支援協議会委員及び関係者から情報提供を行う。

(2) 申込期間及び申込方法

- ・10月23日（水）から11月15日（金）まで、FAX・電話又はメールにて受付

以上